

京都市消防局訓令甲第3号
各 部
消防団・自主防災推進室
消 防 学 校
各 消 防 署

京都市高压ガス保安法施行規程の一部を次のように改正する。

令和8年3月30日

京都市消防局長 名畑 徹

第26条の次に次の1条を加える。

(試験研究施設軽微変更工事実施者の届書)

第27条 局長は、冷凍則第17条第1項第6号、液石則第16条第1項第5号又は一般則第15条第1項第5号に掲げる「試験研究施設における処理能力又は冷凍能力の変更を伴わない変更の工事であって、経済産業大臣が軽微なものと認めたもの」を、法第14条第1項ただし書きの経済産業省令で定める軽微な変更工事として取り扱おうとする者に対し、次の書類を届け出るよう指導しなければならない。

- (1) 試験研究施設軽微変更工事実施者届書（第11号様式）
- (2) 試験研究施設であることを証する書類
- (3) 届出に係る要件に該当することを証する書類
- (4) 試験研究施設の概要その他参考となるべき事項を記載した書類

2 局長は、前項の規定により届出をした者（以下「試験研究施設軽微変更工事実施者」という。）が届出事項について変更が生じた旨の届出をしようとするときは、その者に対し、試験研究施設軽微変更工事実施者変更届書（第12号様式）により届け出るよう指導しなければならない。

3 局長は、試験研究施設軽微変更工事実施者としての取扱いを廃止する者に対し、試験研究施設軽微変更工事実施者廃止届書（第13号様式）により届け出るよう指導しなければならない。

4 局長は、試験研究施設の一部又は全部を休止又は廃止をした者に対し、試験研究施設休廃止届書（第14号様式）により届け出るよう指導しなければならない。

5 局長は、法第10条第1項の規定により第一種製造者の地位の承継があった場合において、当該第一種製造者が試験研究施設軽微変更工事実施者であるときは、当該第一種

製造者の地位を承継した者に対し、試験研究施設軽微変更工事実施者承継届書（第15号様式）により届け出るよう指導しなければならない。

- 6 第1項から第5項までの規定は、法第14条第4項ただし書きの経済産業省令で定める軽微な変更の工事について準用する。この場合において、第1項中「冷凍則第17条第1項第6号」とあるのは「冷凍則第19条第5号」と、第5項中「法第10条第1項」とあるのは「法第10条の2第1項」と、「第一種製造者」とあるのは「第二種製造者」と読み替えるものとする。

第10号様式の次に次の5様式を加える。

第11号様式（第27条関係）

試験研究施設軽微変更工事実施者届書	※	×整理番号	
		×受理年月日	年 月 日
名称（事業所の名称を含む。）			
事務所（本社）所在地			
事業所所在地			
事業所の許可年月日及び許可番号 （第二種製造者にあつては「届出年月日」）			
対象とする試験研究施設の名称			
備考			

年 月 日

代表者 氏名

京都市長 殿

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 ※の箇所には、一般／液石／冷凍の適用省令の区分を記載すること。
 - 3 ×印の項は記載しないこと。

第12号様式（第27条関係）

試験研究施設軽微変更工事実施者変更届書	※	×整理番号	
		×受理年月日	年 月 日
名称（事業所の名称を含む。）			
事務所（本社）所在地			
事業所所在地			
事業所の許可年月日及び許可番号 （第二種製造者にあつては「届出年月日」）			
変更の内容			
変更の年月日			
変更の理由			
備考			

年 月 日

代表者 氏名

京都市長 殿

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ※の箇所には、一般／液石／冷凍の適用省令の区分を記載すること。
- 3 ×印の項は記載しないこと。

第13号様式（第27条関係）

試験研究施設軽微変更工事実施者廃止届書	※	×整理番号	
		×受理年月日	年 月 日
名称（事業所の名称を含む。）			
事務所（本社）所在地			
事業所所在地			
事業所の許可年月日及び許可番号 （第二種製造者にあつては「届出年月日」）			
廃止の内容			
廃止の年月日			
廃止の理由			
備考			

年 月 日

代表者 氏名

京都市長 殿

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ※の箇所には、一般／液石／冷凍の適用省令の区分を記載すること。
- 3 ×印の項は記載しないこと。

第14号様式（第27条関係）

試験研究施設休廃止届書	※	×整理番号	
		×受理年月日	年 月 日
名称（事業所の名称を含む。）			
事務所（本社）所在地			
事業所所在地			
事業所の許可年月日及び許可番号 （第二種製造者にあつては「届出年月日」）			
対象とする試験研究施設			
休廃止の内容			
休廃止の年月日			
休廃止の理由			
備考			

年 月 日

代表者 氏名

京都市長 殿

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 ※の箇所には、一般／液石／冷凍の適用省令の区分を記載すること。
 - 3 ×印の項は記載しないこと。

第15号様式（第27条関係）

試験研究施設軽微変更工事実施者承継届書	※	×整理番号	
		×受理年月日	年 月 日
承継された事業所の名称 （事業所の名称を含む。）			
承継された事業所所在地			
承継後の名称 （事業所の名称を含む。）			
事業所の許可年月日及び許可番号 （第二種製造者にあつては「届出年月日」）			
事業所（本社）所在地			
備 考			

年 月 日

代表者 氏名

京都市長 殿

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ※の箇所には、一般／液石／冷凍の適用省令の区分を記載すること。
- 3 ×印の項は記載しないこと。

附 則

この訓令は、令和8年3月31日から施行する。

(消防局予防部指導課)